

第 57 期 決算報告書

自 2019年 4月 1日

至 2020年 3月 31日

東京都大田区雪谷大塚町1-7
アルプス ファイナンス サービス株式会社

貸 借 対 照 表

2020年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	38,542,560	流動負債	35,007,859
現金及び預金	923,704	支払手形	4,334
受取手形	12,744	買掛金	5,847
売掛金	11,927	短期借入金	20,690,566
営業貸付金	16,471,238	リース債務	11,627
買取債権	19,127,473	1年内返済長期借入金	500,000
リース債権	848,803	買取債権未払金	12,918,366
リース投資資産	814,971	未払金	104,807
割賦商品	109,924	未払費用	25,791
貯蔵品	351	未払法人税等	11,330
前払費用	18,035	前受金	118
未収収益	104,009	預り金	8,201
未収金	84,203	預り保険料	567,735
未収還付法人税等	437	前受収益	100,190
立替金	13,961	賞与引当金	57,626
未収消費税等	4,196	未払事業所税	1,315
その他	7,964		
貸倒引当金	△ 11,386		
固定資産	656,559	固定負債	1,604,484
有形固定資産	564,849	長期借入金	1,500,000
賃貸資産		退職給付引当金	58,502
賃貸資産	2,087	役員退職慰労引当金	3,000
社用資産		預り保証金	42,982
建築物	104,477		
構築物	6,224		
機械装置	655		
車輛運搬具	0		
工具器具備品	970		
土地	450,434		
無形固定資産	3,064		
社用資産			
電話加入権	1,757		
ソフトウェア	1,306		
投資その他の資産	88,645		
出資金	130		
繰延税金資産	82,981		
差入保証金	4,500		
長期前払費用	303		
その他	730		
		負債合計	36,612,343
		(純資産の部)	
		株主資本	2,586,776
		資本金	1,000,000
		資本剰余金	987,411
		資本準備金	987,411
		利益剰余金	599,365
		利益準備金	5,000
		その他利益剰余金	594,365
		繰越利益剰余金	594,365
		純資産合計	2,586,776
資産合計	39,199,120	負債・純資産合計	39,199,120

損 益 計 算 書

自 2019年 4月 1日
至 2020年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
リ ー ス 収 入	731,458	
融 資 収 入	149,495	
割 賦 収 入	73,660	
物 品 販 売	65,642	
業 務 受 託 収 入	204,704	
手 数 料 収 入	98,676	
不 動 産 収 入	72,544	
損 害 保 険 手 数 料	309,837	
生 命 保 険 手 数 料	40,529	1,746,549
売 上 原 価		
リ ー ス 原 価	652,467	
融 資 原 価	16,060	
割 賦 原 価	69,747	
物 品 販 売 原 価	54,696	
業 務 受 託 原 価	142,287	
不 動 産 原 価	40,751	976,010
売 上 総 利 益		770,538
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		717,089
営 業 利 益		53,449
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2	
受 取 手 数 料	2,717	
雑 収 入	812	3,532
営 業 外 費 用		
長 期 前 払 費 用 償 却	166	166
経 常 利 益		56,815
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	175	175
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	9	9
税 引 前 当 期 純 利 益		56,981
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	20,262	
法 人 税 等 調 整 額	3,775	24,038
当 期 純 利 益		32,943

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- 売買目的有価証券……………時価法（売却原価は移動平均法により算定）
- 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
- 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- その他有価証券
- 時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 時価のないもの……………移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

- デリバティブ……………時価法

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品……………最終仕入原価法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- 貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

I. 社用資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	4年～39年
構築物	10年～15年
機械装置	15年
車両運搬具	2年～6年
工具器具備品	3年～20年

II. 賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用しております

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付の支払に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

① 割賦収入については、割賦基準（履行期到来基準）により収益を計上しております。

② ファイナンス・リース取引については、リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社は、アルプスアルパイン株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当なし

3. 表示方法の変更に関する注記

該当なし

4. 会計上の見積りの変更に関する注記

該当なし

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 567,439 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 13,276,668 千円

長期金銭債権 —

短期金銭債務 16,163,809 千円

長期金銭債務 —

6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 239,601 千円

仕入高 10,816 千円

販売費及び一般管理費 30,593 千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の総数（普通株式） 120,000 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

・株式の種類 普通株式

・配当の原資 利益剰余金

・配当金の総額 77,576 千円

・1株当たり配当金 646 円 47 銭

・基準日 2019 年 3 月 31 日

・効力発生日 2019 年 6 月 18 日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

・株式の種類	普通株式
・配当の原資	その他資本剰余金
・配当金の総額	26,355 千円
・1株当たり配当金	219 円 63 銭
・基準日	2020 年 3 月 31 日
・効力発生日	2020 年 6 月 26 日

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)

繰延税金資産

未収金	33,275
貸倒引当金	3,477
賞与引当金	17,598
減価償却超過額	34,256
退職給付引当金	17,866
連結納税開始時の時価評価益	1,550
その他	6,298
繰延税金資産小計	114,323
評価性引当額	-1,613
繰延税金資産合計	112,709

繰延税金負債

連結納税開始時の時価評価損	29,564
リース投資資産	163
繰延税金負債合計	29,727
繰延税金資産の純額	82,981

9. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当なし

10.金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

営業貸付金、受取手形、リース債権、リース投資資産に係る顧客の信用リスクは、顧客与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

調達資金（借入金・長期未払金）の主な使途は融資及びファクタリング（主として短期）並びにリース資金（主として長期）であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
① 営業貸付金	16,471,238	16,471,238	—
② 買取債権	19,127,473	19,127,473	—
③ 短期借入金	(20,690,566)	(20,690,566)	—
④ 買取債権未払金	(12,918,366)	(12,918,366)	—
⑤ 長期借入金 (*2)	(2,000,000)	(2,000,311)	—311

(*1) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(*2) 1年内返済予定を含んでおります。

(注)金融商品の時価の算定方法に関する事項

①営業貸付金、②買取債権、③短期借入金、並びに④買取債権未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤長期借入金

この時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

1 1. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では東京都その他の地域において、賃貸用不動産(土地を含む)を有しております。

(2) 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
549,341	427,480

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

1 2. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	アルプスアルパイン(株)	被所有 直接 100%	リース、資金貸借等	リース収入	64,760	リース債権 リース投資 資産	39,149 —
				未収金		未収収益	1,822 33,094
				資金の借入 利息の支払	10,368,852 3,826	短期借入金 未払利息	16,150,000 —

取引条件及び取引条件の決定方針等

注) 資金貸借に係る金利は、貸借期間に応じた **TIBOR** をベースに決定しております。なお、資金の貸付に係る取引金額は、当期中の貸付実行金額を記載し、資金の借入に係る取引金額は、当期中の平均残高を記載しております。

(2)兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	アルパイン(株)	なし	リース、資金貸借等	資金の貸付 資金の回収 融資収入	198,280,000 196,130,000 9,190	営業貸付金 未収利息	16,150,000 —
親会社の子会社	アルプス・トラベルサービス(株)	なし	リース、資金貸借等	資金の借入 利息の支払	396,535 63	短期借入金 未払利息	322,709 4
親会社の子会社	(株)アルプスビジネススクリーン	なし	リース、資金貸借等	資金の借入 利息の支払	485,717 75	短期借入金 未払利息	643,584 8
親会社の子会社	アルプス・システム・インテグレーション(株)	なし	リース、資金貸借等	資金の借入 利息の支払	1,549,601 327	短期借入金 未払利息	1,279,451 11
親会社の子会社	ネットスター(株)	なし	リース、資金貸借等	資金の借入 利息の支払	517,469 80	短期借入金 未払利息	503,074 6
親会社の子会社	アルパインマーケティング(株)	なし	リース、資金貸借等	資金の借入 利息の支払	1,147,349 423	短期借入金 未払利息	250,810 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

注) 資金貸借に係る金利は、貸借期間に応じた **TIBOR** をベースに決定しております。なお、資金の貸付に係る取引金額は、当期中の貸付実行金額を記載し、資金の借入に係る取引金額は、当期中の平均残高を記載しております。

1 3.1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	21,556円47銭
1株当たり当期純利益	274円52銭

1 4.重要な後発事象に関する注記

(資本準備金の額の減少について)

当社は、2020年3月17日開催の取締役会において、資本準備金の額の減少の件について、2020年3月27日開催の臨時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において承認可決され、2020年5月31日に効力が発生しております。

(1) 資本準備金の額の減少の目的

当社は、今後の財務戦略における柔軟性を確保するため、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えております。

① 減少する準備金の項目及びその額

資本準備金 980,000 千円

② 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 980,000 千円

(3) 資本準備金の額の減少の日程

- ① 取締役会決議日 2020年3月17日
- ② 臨時株主総会決議日 2020年3月27日
- ③ 債権者異議申述公告日 2020年4月14日
- ④ 債権者異議申述最終期日 2020年5月13日
- ⑤ 効力発生日 2020年5月31日

1 5.その他の注記

該当なし